

Q&A



新田クリニック院長 新田 国夫さん

早稲田大第一商学部卒、帝京大医学部卒。同大病院第一外科・救命救急センターを経て現職。全国在宅療養支援診療所連絡会会長。

患者が在宅療養を続けていくためには、医師の訪問だけでなく、看護師やヘルパー、薬剤師、歯科医など様々な職種との連携が必要だと言われています。

「家で生活するうえで必要なのは、医療よりも介護」

医療・介護「面」の連携進む

度から「在宅医療連携拠点事業」を始め、今年度は全国105か所の事業者を指定して、地域内の医療と介護に携わる人や事業所間の連携を進めようとしています。先生のクリニックも指定を受けていますね。

「事業では、市町村の医師会などだけでなく、診療所や訪問看護ステーション、薬局など、各地域で実際に連携の要となっている所が多く指定されました。こ

「家で過ごしたい」と思いながら、「家だと家族に迷惑をかけるから」と、多くの人が病院や施設に行きます。もっとわがままになって、「自分は何が何でも家に帰りたい。なのに、

です。国が在宅医療の推進を始めたのは約20年前とされますが、多くの人は家庭の介護力が乏しいため病院に行き、在宅療養は広がりませんでした。2000年に介護保険ができ、訪問介護や看護がある程度は利用できるようになりました」

「06年に制度が作られた24時間対応の「在宅療養支援診療所」も、在宅療養の追い風になりましたね。

厚生労働省は、昨年

これは画期的だと思います」

「これで一気に連携が進むのでしょうか。」

「指定された105か所が成果を上げるだけでは、日本全体は変わりません。連携拠点事業で得られたノウハウを、他の地域にも広

げていくことが必要です」

「ただ、医療・介護の連携ができていないのは、以前は一つの診療所と特定の事業所という『点』でしたが、

スフリン・インザ（次は「感染症ル

パートで働く高校2年の息子の息子が描いて相談します。

(針原陽子)